KIRIN

KIRIN BREWERY COMPANY, LIMITED
10-1, Shinkawa 2-chome, Chuo-ku, Tokyo 104 Japan
Telephone: Tokyo(03)5540-3411 Fax: Tokyo(03)5540-3547
Cable Address: KIRINBEER

03 OCT -9 AM 7:21

File No. 82-188
September 24, 2003

Office of International Corporate Finance
Division of Corporation Finance
Securities and Exchange Commission
450 Fifth Street, N.W.
Washington, D.C. 20549
U.S.A.

SUPPL

Re: Kirin Brewery Company, Limited – 12g3-2(b) exemption

Dear Ladies and Gentlemen:

In connection with our exemption as a foreign private issuer pursuant to Rule 12g3-2(b) under the Securities Exchange Act of 1934, we hereby furnish you with a copy of the following information, which we are submitting simultaneously to the Securities and Exchange Commission pursuant to the aforementioned rule:

PROCESSED
OCT 29 2003
THOMSON
FINANCIAL

Interim Financial Report

Interim Financial Statements dated September 17, 2003 for the six months period ended June 30, 2003 prepared in accordance with the Japanese Security Exchange Law and submitted to the Japanese Ministry of Finance and the Japanese Stock Exchanges.

If you have any further questions or requests for additional information please do not hesitate to contact Osamu Harano at 011-813-5540-3430(telephone) or 011-813-5540-3530(facsimile).

Very truly yours,

Kirin Brewery Company, Limited

By 原野修
Name: Osamu Harano
Title: Finance Group Leader

dlw 10/28

03 OCT -2 7:21

半　期　報　告　書

（第165期中）

自　平成15年１月１日
至　平成15年６月30日

麒麟麦酒株式会社

(185003)

半　期　報　告　書

（第165期中）　自　平成15年１月１日
　　至　平成15年６月30日

関東財務局長 殿

平成15年９月17日提出

会　社　名	麒　麟　麦　酒　株　式　会　社
英　訳　名	KIRIN BREWERY COMPANY, LIMITED
代表者の役職氏名	取締役社長　荒　蒔　康　一　郎

本店の所在の場所　東京都中央区新川二丁目10番１号　電話番号　03(5540)3411(案内台)

連絡者	執行役員 経理部長　佐　藤　一　博
もよりの連絡場所	同　上
電話番号	同　上
連絡者	同　上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名　称	所　在　地
麒麟麦酒株式会社東海地区本部	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号(大名古屋ビル)
麒麟麦酒株式会社近畿圏地区本部	大阪市西区江戸堀二丁目１番１号(江戸堀センタービル)
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町２番１号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目６番10号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目３番17号
証券会員制法人福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番２号
証券会員制法人札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西五丁目14番地の１

（本書面の枚数　表紙共34枚）

目　　次

頁

第一部　企　業　情　報 …… 1
　第1　企　業　の　概　況 …… 2
　　1．主要な経営指標等の推移 …… 2
　　2．事　業　の　内　容 …… 4
　　3．関係会社の状況 …… 4
　　4．従業員の状況 …… 4
　第2　事　業　の　状　況 …… 5
　　1．業績等の概要 …… 5
　　2．生産、受注及び販売の状況 …… 9
　　3．対処すべき課題 …… 10
　　4．経営上の重要な契約等 …… 10
　　5．研究開発活動 …… 10
　第3　設　備　の　状　況 …… 12
　　1．主要な設備の状況 …… 12
　　2．設備の新設、除却等の計画 …… 12
　第4　提出会社の状況 …… 13
　　1．株式等の状況 …… 13
　　(1)株式の総数等 …… 13
　　(2)新株予約権等の状況 …… 13
　　(3)発行済株式総数、資本金等の状況 …… 13
　　(4)大株主の状況 …… 14
　　(5)議決権の状況 …… 14
　　2．株価の推移 …… 15
　　3．役員の状況 …… 15
　第5　経　理　の　状　況 …… 16
　　〔中間監査報告書〕 …… 17
　　1．中間連結財務諸表等 …… 21
　　(1)中間連結財務諸表 …… 21
　　(2)そ　の　他 …… 46
　　〔中間監査報告書〕 …… 47
　　2．中間財務諸表等 …… 51
　　(1)中間財務諸表 …… 51
　　(2)そ　の　他 …… 61
　第6　提出会社の参考情報 …… 62

第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 63

第一部　企　業　情　報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第163期中	第164期中	第165期中	第163期	第164期
会計期間		自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日	自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日	自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
売上高	(百万円)	748,054	727,889	732,812	1,561,879	1,583,248
経常利益	(百万円)	35,053	30,252	39,015	69,339	84,443
中間(当期)純利益	(百万円)	14,227	10,322	13,931	23,122	32,540
純資産額	(百万円)	798,744	775,637	780,951	782,902	769,227
総資産額	(百万円)	1,732,495	1,779,274	1,712,634	1,661,652	1,744,131
1株当たり純資産額	(円)	811.32	792.16	808.16	795.29	795.71
1株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	14.45	10.50	14.42	23.49	33.26
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	—	—	—	23.48	—
自己資本比率	(%)	46.1	43.6	45.6	47.1	44.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	18,716	26,708	23,528	71,144	87,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△14,378	△133,621	△35,737	△12,108	△175,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,715	63,014	△19,271	20,865	50,699
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	65,338	99,692	74,136	144,331	105,625
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	22,563 [3,994]	22,667 [4,125]	23,022 [5,266]	22,174 [4,573]	23,070 [3,826]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」は、調整計算の結果、1株当たり中間(当期)純利益金額が減少しなかった場合には記載しておりません。

3. 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近３中間会計期間及び最近２事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第163期中	第164期中	第165期中	第163期	第164期
会計期間	自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日	自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日	自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
売上高（百万円）	493,751	459,422	432,398	1,028,403	999,920
経常利益（百万円）	24,324	19,285	30,811	44,580	53,831
中間（当期）純利益（百万円）	14,320	10,857	18,445	19,382	26,380
資本金（百万円）	102,045	102,045	102,045	102,045	102,045
発行済株式総数（株）	984,508,387	984,508,387	984,508,387	984,508,387	984,508,387
純資産額（百万円）	712,297	692,995	694,983	691,878	679,770
総資産額（百万円）	1,247,119	1,297,890	1,243,477	1,251,755	1,280,112
１株当たり純資産額（円）	723.51	707.76	719.04	702.83	703.18
1株当たり中間(当期)純利益金額（円）	14.55	11.04	19.08	19.69	26.96
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額（円）	—	—	—	—	—
１株当たり中間(年間)配当額（円）	6.00	6.00	6.00	12.00	12.00
自己資本比率（%）	57.1	53.4	55.9	55.3	53.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	6,675 [495]	6,503 [452]	5,954 [399]	6,540 [492]	6,346 [431]

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．提出会社の潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

３．従業員数には、関係会社等から提出会社への出向者を含む就業人員を記載しております。

４．第163期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、１株当たり純資産額及び１株当たり中間（当期）純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。変更の内容については、「第５　経理の状況　注記事項(セグメント情報)」に記載されているとおりであります。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成15年６月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
酒類	9,006 [2,359]
飲料	4,648 [674]
医薬	1,373 [7]
その他	7,505 [2,226]
全社(共通)	490 [—]
合計	23,022 [5,266]

(注) １．従業員数は就業人員であります。
２．臨時従業員数は［ ］内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成15年６月30日現在)

従業員数(人)	5,954 [399]

(注) １．従業員数は就業人員であります。
２．臨時従業員数は［ ］内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間期のわが国経済は、企業収益が若干持ち直した反面、雇用情勢は厳しさを増し、個人消費は伸び悩み、不況色を脱しきれずに推移しました。

ビール・発泡酒市場については、長引く消費低迷に加え、5月に実施された税制改定に伴う発泡酒増税が大きく影響し、総需要は前年同期を大きく下回りました。一方、チューハイを中心とする低アルコールカテゴリーの市場は前年同期に比べ、大きく拡大しました。洋酒・ワイン・焼酎市場については、ウイスキー類が前年同期を大きく下回り、増税のあったワインも前年並みにとどまりましたが、焼酎はその経済性やお客様の嗜好の変化により、引き続き伸長しました。清涼飲料市場も消費低迷の影響は避けられず、総需要は前年並みで推移した模様です。また、医薬業界は2002年4月に行われた薬価の引き下げの影響が残りました。

このような厳しい経営環境の中、当社は2001年からスタートした3カ年計画「2001年中期経営計画」の最終年にあたる本年も引き続き、「お客様本位」「品質本位」の観点に立った企業活動を通じて、目標の達成とお客様の支持の拡大に努めてきました。

当中間期の連結売上高は、酒類の売り上げが減少したものの、飲料事業部門の売り上げの増加などにより、7,328億円（前年同期比0.7%増）となりました。利益については、収益構造の見直しなどにより、連結営業利益375億円（前年同期比11.2%増）、連結経常利益390億円（前年同期比29.0%増）、連結中間純利益139億円（前年同期比35.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（酒類事業部門）

ビールカテゴリーでは、「ラガー」「一番搾り」を中心に、発泡酒とは異なる個性や付加価値を提案する商品を展開してきました。カンパニーブランドである「ラガー」については、お客様のご要望にお応えして中国・四国エリア限定で「キリン クラシックラガー」の缶パッケージを発売したほか、健康志向の高まりにお応えして、糖質50%オフ（当社比）という機能を備えた「キリンラガー ブルーラベル」を発売し、ブランド力の強化を図りました。「一番搾り」は、生ビールの代表ブランドとしてのポジションを強化することを目的として、引き続き「食」連動広告を展開しました。また、「キリン〈樽生〉方式一番搾り」を通じて、当社のチルド特約店網を活用して品質にこだわった生ビールをお届けし、ご家庭で本格的な生ビールをお楽しみいただけるというビールの新たな楽しさを提案してきました。昨年テスト販売を開始した無ろ過ビール「まろやか酵母」は販売エリアを拡大したほか、さらに華やかな香りが特長の「まろやか酵母 花薫り」を期間限定で発売しました。

発泡酒については、「麒麟淡麗〈生〉」を中心に、「淡麗グリーンラベル」「極生」のブランド力強化に引き続き努めるとともに、世界初の技術によってプリン体90%カット（当社比）を実現した「淡麗アルファ」、「極生」の兄弟ブランドである濃色発泡酒「生黒」を発売し、発泡酒に対するお客様の多様なニーズにお応えする新しい価値を提案しました。また、原料の一部にはちみつを使用した新しい味わいの発泡酒「キリン ハニーブラウン」を限定発売し、発泡酒の新たな魅力を提案しました。

また、昨年以来お客様の注目を集めている清涼発泡飲料カテゴリーには、「MALT SQUASH（モルトスカッシュ）」を発売しました。単なるビールの代替品ではなく、気軽に飲めてリフレッシュできる甘くない飲料として、「大人のための清涼発泡飲料」という新カテゴリーの創造を提案しました。

チューハイカテゴリーでは、「キリンチューハイ 氷結」が引き続きお客様のご支持をいただき、好調に推移しました。新フレーバーとして「ライム」を追加したほか、“プレミアムフルーツシリーズ”の第1弾として「シャルドネ スパークリング」を発売しました。品質感や本格感を訴求し、チューハイカテゴリーにおける新たな価値を提案することにより、缶チューハイユーザーはもちろんワインやカクテルユーザーへの飲用層拡大を図り、チューハイのイメージを大きく変えることを目指しています。また大規模サンプリングなどの積極的なプロモーションにより、ブランドの鮮度アップを図りました。

洋酒事業においては、グループ会社であるLION NATHAN LTD.の傘下のワイナリーが製造するオーストラリアワインの輸入・販売を開始したほか、手頃な価格でお楽しみいただけるデイリーワインのラインアップを強化しました。また、世界No.1ブランド*のワイン「フランジア」の日本における販売権を獲得し、事業基盤を強化しました。

＊単独ブランド販売量No.1（出典：IMPACT DATA BANK 2002 EDITION）

昨年「新・焼酎市場」の創造を目指して、エリア限定で新発売した「麒麟麦焼酎 ピュアブルー」と「キリン 氷結21° ストレート」については、発売エリアを全国に拡大しました。

また、“スポーツを応援するキリンビール”をテーマに「KIRIN Loves Sports.キャンペーン［勝ちT］プレゼント」を全国で実施するなど、積極的なプロモーションを展開してきました。

営業面では、量販店における店頭活動を主な業務とするキリン コミュニケーションステージ㈱（2002年9月設立、首都圏にて営業開始）が1月より近畿圏での事業展開を開始し、さらに4月にはその営業エリアを全国に拡大しました。また、マーケティング費用の効率的な投入や成長市場への戦略的資源配分に引き続き取り組みました。

海外ビール事業では、グループ会社であるLION NATHAN LTD.の中国法人LION NATHAN BEER & BEVERAGES（SUZHOU）Co,. LTD.の協力を得て開発し、同社の蘇州工場で製造した新商品「麒麟清醇啤酒」を1月に上海で発売しました。5月にはLION NATHAN LTD.が製造するキリンブランドのビール新商品「KIRIN ICHIBAN－First Press Beer－」をオーストラリア・ニュージーランドで発売しました。

以上の結果、酒類事業部門の売上高は4,769億円（前年同期比3.9%減）、営業利益は261億円（前年同期比22.5%増）となりました。

（飲料事業部門）

飲料事業の中核を担うキリンビバレッジ㈱は、基盤商品のブランド力強化に努め、成長市場に営業活動を集中させるなど、業容の拡大に努めました。

商品別では、「キリン 生茶」にプレミアム商品の「キリン ロどけ生茶」を追加したほか、インターネットを活用したキャンペーンなど積極的な施策により、ブランドの鮮度アップを図りました。「キリン 午後の紅茶」は、4月に味覚・パッケージをリニューアルした結果、販売は上昇基調に転じました。「キリン アミノサプリ」は容器ラインアップの強化を図り、ホームユースへの拡大を図りました。また、拡大するミネラルウォーター市場での確固たるポジションを獲得するために、輸

入ミネラルウォーターのNo.1ブランド「ボルヴィック」の販売を開始しました。

販売面では、最重点攻略市場である量販チャネルへの積極的な営業活動を推進しました。生産面では生産コストの削減に注力するとともに品質管理の強化に引き続き取り組みました。

現地合弁企業を通じての中国事業では、「キリン 午後の紅茶」「キリン 生茶」に続き、「キリン アミノサプリ」「キリン 聞茶」などを発売し着実に業績を伸ばすなど、事業基盤を強化しました。

以上の結果、飲料事業部門の売上高は1,641億円（前年同期比4.3%増）、営業利益は40億円（前年同期比38.4%減）となりました。

（医薬事業部門）

医薬事業部門では、引き続き腎性貧血治療剤「エスポー」と白血球減少症治療剤「グラン」の情報提供活動を三共株式会社と共同で行うとともに二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「ロカルトロール注」の単独販売に注力しました。昨年10月に製造承認を受けた「エスポー」のプレフィルドシリンジ製剤については、4月に発売しました。また1月には中外製薬株式会社と共同で開発を進めてきた高リン血症治療剤「フォスブロック錠」の製造承認を取得し、6月に同剤を発売しました。

以上により、医薬事業部門の売上高は、自社販売の拡大の寄与などにより240億円（前年同期比6.9%増）、営業利益は59億円（前年同期比9.6%増）となりました。

（その他の事業部門）

その他の事業部門については、アグリバイオ事業では、世界の2大品種審査会で2003年度受賞品種に選出された「キリンウェーブ」シリーズの新色「ブルー」を発売したほか、キクの病害である白さび病についてDNAマーカーを用いてその抵抗性品種を見極める効率的な検定システムを開発しました。

機能食品事業では、調味料事業において武田キリン食品㈱が当社と共同で開発したビール酵母エキス「酵味」を発売したほか、健康食品事業も堅調に推移しました。

以上により、その他の事業部門の売上高は676億円（前年同期比31.3%増）、営業利益は26億円（前年同期比35.2%増）となりました。

当中間連結会計期間より事業区分の変更及び営業費用の配賦方法の変更を行っており、前年同期比較につきましては、前中間連結会計期間を変更後の事業区分及び営業費用の配賦方法によった場合の金額との比較によっております。

また、所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

（日本）

酒類事業部門においては、発泡酒およびチューハイの売上は前年同期を上回りましたが、ビールの売上が減少したことにより、売上高は前年同期を下回りました。飲料事業部門は基盤商品のブランド力強化と成長市場に集中した営業活動の展開などにより、売上高は前年同期を上回りました。医薬事業部門は自販の拡大および新商品の発売などにより、好調な業績を収めました。その他の事業部門の売上高も前年同期を上回りました。

これらにより、日本における売上高は 6,332 億円（前年同期比 0.5%減）、営業利益は 253 億円（前年同期比 10.2%増）となりました。

（アジア・オセアニア）

売上高の大半を占める LION NATHAN LTD.がプレミアムビールカテゴリーを中心に引き続き好調な業績を収めたことにより、アジア・オセアニアにおける売上高は 679 億円（前年同期比 10.4%増）、営業利益は 114 億円（前年同期比 10.8%増）となりました。

（その他の地域）

アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国など、その他の地域における売上高は 316 億円（前年同期比 6.6%増）、営業利益は 27 億円（前年同期比 18.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、国内酒類事業の設備投資をはじめとする有形固定資産の取得及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得等の投資活動による資金の支出がありましたが、手許資金等でこれを賄い、結果として対前期末比314億円減少の741億円となりました。

当中間連結会計期間における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益の増加86億円、売上債権・たな卸資産の増減による運転資金の流入413億円といった増加要因があったものの、未払酒税の増減による運転資金の流出397億円があったことなどにより、営業活動による資金の収入は対前中間連結会計期間比31億円減少の235億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得については、国内酒類事業の設備投資等を行い、前中間連結会計期間より106億円少ない301億円を支出しました。また、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得により118億円の支出がありました。

一方、有価証券・投資有価証券の売却・償還により35億円の収入がありました。

これらの結果、投資活動による資金の支出は対前中間連結会計期間比978億円減少の357億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金は前中間連結会計期間より35億円多い115億円を支出しました。また、借入金の返済により74億円を支出しました。

これらの結果、財務活動による資金の支出は対前中間連結会計期間比822億円増加の192億円となりました。

2．生産、受注及び販売の状況

(1) 生　産　実　績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	
		前年同期比（%）
酒類	466,834	△4.3
飲料	58,690	3.0
医薬	27,773	8.4
その他	23,138	20.3
合計	576,436	△2.3

（注）1．金額は、販売価格によっております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受　注　状　況

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの受注状況は、次のとおりであります。

なお、酒類事業部門、飲料事業部門のうち製造受託製品及びその他の事業部門のうち検査機器ほかを除く製品については、見込み生産を行っております。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
酒類	384	247.2	—	—
飲料	1,321	85.7	—	—
医薬	—	—	—	—
その他	3,661	△13.2	1,338	6.9
合計	5,366	6.5	1,338	6.9

（注）1．金額は、販売価格によっております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販　売　実　績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	
		前年同期比（%）
酒類	476,940	△3.9
飲料	164,148	4.3
医薬	24,081	6.9
その他	67,642	31.3
合計	732,812	0.7

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当中間連結会計期間より事業区分の変更を行なっており、前年同期比較につきましては、前中間連結会計期間を変更後の事業区分に組み替えた金額との比較によっております。

3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はなく、新たに対処すべき課題も発生しておりません。

4. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

また、前連結会計年度末における経営上の重要な契約のうち、以下の契約については、平成15年3月31日をもって契約期間満了となっております。

契約会社名	契約事項	契約締結先	締結年月日	発効年月日	有効期限
麒麟麦酒株式会社 (当社)	医薬品「エスポー」の販売委託契約	三共株式会社	平成2年 4月20日	平成2年 4月20日	平成15年 3月31日

上記契約期間満了に伴い、平成17年3月31日まで契約期間の延長を行っております。

5. 研究開発活動

当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発活動は、主として当社において行っております。このほか、子会社等において、それぞれの事業に必要な新商品、生産技術及び設備機器等の研究開発を行っております。研究開発スタッフは、グループ全体で約460名であります。

当社では、ビール醸造で培った発酵技術の高度化に取り組むとともに、ライフサイエンス分野での先端的技術開発及びその活用を通した研究開発を積極的に実施しております。事業全体の技術基盤を支える研究開発部では、基盤技術研究所、応用開発センターにおいて、食と健康をキーワードとした次世代基盤技術の研究及び食事業を中心に共通技術の深耕を進め、事業拡大のための新技術・新素材の開発、食品成分の生理機能解明等の基盤研究を行っております。また、食品安全センターにおいては、食品の安全性に関する世の中の動きを先取りした分析・評価研究を行っております。食と健康に関して得られた最新の知見については学会発表を積極的に行っております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、97億円であります。この中には、各事業部門に配分できない基礎研究費用11億円が含まれております。事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

(1) 酒類事業部門

当社の商品開発研究所、醸造研究所、パッケージング研究所を中心とし、消費者の嗜好の多様化に対応した魅力ある新商品の開発、ビール品質・酵母・原料の基礎研究、生産技術の高度化、包装容器の開発等に取り組んでおります。当中間連結会計期間の主な成果としては、糖質50%オフ(当社比)を実現したビール「キリンラガー ブルーラベル」、「まろやか酵母」からの期間限定商品として、より華やかな香りが楽しめるビール「まろやか酵母 花薫り」、飲みやすく買いやすいカジュアルな濃色発泡酒「生黒」、プリン体90%カット(当社比)を実現した先進の機能性発泡酒「淡麗アルファ」、心地よい香りと軽やかな味わいの夏限定発泡酒「8月のキリン」、原料の一部にはちみつを使用した新しい味わいの発泡酒「キリン ハニーブラウン」など、新しい価値を持ったビール・発泡酒の新商品を発売したこと、また、これまでのビールテイスト飲料とは異なる価値を提案し、大人のための「清涼発泡飲料」という新カテゴリーの創造を目指した、アルコール度数約0.5%の新商品「MALT SQUASH

(モルトスカッシュ)」を発売したこと、また、大変好評をいただいている「キリンチューハイ 氷結」から新フレーバー「ライム」と、少しだけ贅沢な“プレミアムフルーツシリーズ”の第１弾として「シャルドネ スパークリング」を追加発売したこと、などがあげられます。

酒類事業部門に係る研究開発費は、19億円であります。

(2) 飲料事業部門

キリンビバレッジ㈱が中心となり、全飲料の原料の選定から最終製品までの開発を開発研究所で一貫して行っております。開発研究所では、多くのお客様に満足いただける飲料を開発するため、香味・調香技術の洗練による「美味しい中味」の開発を第一優先課題とし、かつ、お客様に安心して当社製品を楽しんでいただくために、各種製品の高度な品質保証技術の確立を目指して研究開発を推進しております。当中間連結会計期間の主な成果としては、「日本人に受け継がれて来た伝承のお茶」である釜炒り・蒸し製法を用いた懐かしい味の緑茶「キリン 日本伝承釜の茶」を製品化いたしました。また、「キリン 聞茶」をベースに「岩茶」を加えることで、野性的で力強い美味しさを持った「キリン 烏龍聞茶」を製品化いたしました。さらに、発売以来永くお客様に支持されております「キリン 午後の紅茶ストレートティー」「同レモンティー」「同ミルクティー」を全面的にリニューアルいたしました。炭酸飲料については、「キリン メッツ（グレープフルーツ）」「同レッドグレープ」「キリン ガラナ（北海道限定）」を製品化いたしました。その他、果実酢を用いたサプリメント飲料「キリン HOGUSU supli」を製品化いたしました。

飲料事業部門に係る研究開発費は、2億円であります。

(3) 医薬事業部門

医薬事業部門では、当社の医薬探索研究所、医薬開発研究所を中心に、新薬候補品の研究開発に注力しております。また、ヒト抗体医薬や細胞医療分野についても、外部との連携を行いながら積極的に推進しております。当中間連結会計期間の主な成果としては、高リン血症治療薬「フォスブロック錠」の承認取得、発売、「KRN7000」の欧州でのC型肝炎についての臨床試験開始などがあげられます。

医薬事業部門に係る研究開発費は、56億円であります。

(4) その他の事業部門

アグリバイオ事業部門では、当社の植物開発研究所と海外関連会社を中心に、従来の交配に加えバイオテクノロジーを活用した植物品種と増殖技術の開発を行っております。当中間連結会計期間の主な成果としては、当社開発の花弁品種が引き続き欧米での品種評価組織から受賞されたほか、キクの主要病害である白さび病について、ＤＮＡマーカーを用いてその抵抗性品種を見極める効率的な検定システムの開発に成功するなど、品種開発と共に健全で高品質な苗を生産者に提供できる体制確立を推進しております。

機能食品事業部門では、酵母エキスを中心とした新規調味料の開発と健康食品事業における機能性食品素材の開発を行っております。特に酵母関連の高機能食品素材としての応用・開発は、新商品の拡大に貢献しております。

これらその他の事業部門に係る研究開発費は、6億円であります。

第3 設 備 の 状 況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、当中間連結会計期間において完了したものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	事業所名等(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	金額	完了年月	完成後の増加能力
キリンビバレッジ㈱	中央営業ステーション他(東京都江東区他)	飲料	自動販売機拡充・更新	4,043	年 月 15 6	(注)3.
キリンエムシーダノンウォーターズ㈱	キリンディスティラリー㈱富士御殿場蒸留所(静岡県御殿場市)	飲料	飲料水製造設備新設	3,192	15 4	(注)3.
麒麟麦酒㈱	高崎医薬工場(群馬県高崎市)	医薬	医薬研究設備の新設	709	15 3	(注)3.
キリンビバレッジ㈱	湘南工場(神奈川県高座郡寒川町)	飲料	製造設備更新他	527	15 6	(注)3.

(注) 1. 金額は有形固定資産受入ベースの数値であります。
2. 金額には消費税等を含んでおりません。
3. いずれも設備能力に大きな変化はありません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名等(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
麒麟麦酒㈱	栃木工場(栃木県塩谷郡高根沢町)	酒類	リキュール類製造設備の新設	百万円 1,850	百万円 3	自己資金	年 月 15 3	年 月 15 9	生産能力 リキュール類 年産115,000kℓ増
麒麟麦酒㈱	栃木工場(栃木県塩谷郡高根沢町)	酒類	ビール・発泡酒製造設備の改修	1,170	—	自己資金	15 6	16 5	(注)2.

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。
2. 設備能力に大きな変化はありません。

第4　提出会社の状況

1．株式等の状況

(1) 株式の総数等

①　株式の総数

種　類	会社が発行する株式の総数
普通株式	株 1,732,026,000
計	1,732,026,000

(注)　定款の定めは次のとおりであります。

当会社が発行する株式の総数は17億3,202万6,000株とする。

但し、株式の消却が行われたときは、これに相当する株式数を減ずる。

②　発行済株式

種　類	中間会計期間末現在発行数（平成15年６月30日）	提出日現在発行数（平成15年９月17日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内　容
普通株式	株 984,508,387	株 984,508,387	東京、大阪、名古屋(以上各市場第一部)、福岡、札幌、ロンドン各証券取引所	(注)１．
計	984,508,387	984,508,387		

(注)１．完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

２．米国では、ＡＤＲによりＮＡＳＤＡＱ市場で取引されております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年　月　日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘　要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
	千株	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成15年６月30日	―	984,508	―	102,045	―	70,868	

(4) 大株主の状況

(平成15年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	44,697	4.54
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	36,223	3.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	30,443	3.09
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	27,879	2.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	23,345	2.37
株式会社磯野商会	東京都小平市大沼町二丁目456番地	23,272	2.36
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	18,353	1.86
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	18,353	1.86
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	17,041	1.73
ﾋﾞｰｴｽﾋﾞｰﾊﾟﾘﾊﾞ ｾｷｭﾘﾃｨｰｽﾞ ｼﾞｬﾊﾟﾝ ﾘﾐﾃｯﾄﾞ	東京都千代田区大手町一丁目7番2号	14,808	1.50
計		254,417	25.84

(注) 1. 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を17,969千株所有しておりますが、これは株主名簿記載上の株式であり、平成15年6月30日現在の実質的な所有株式数は、17,965千株であります。(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.82%)

(5) 議決権の状況

① 発行済株式

(平成15年6月30日現在)

区分	株式数	議決権の数	内容
	株	個	
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式17,965,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 500,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 945,383,000	945,383	同上
単元未満株式	普通株式 20,660,387	—	同上
発行済株式総数	984,508,387	—	—
総株主の議決権	—	945,383	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が20株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、23,000 株(議決権23個)含まれております。

② 自己株式等

（平成15年６月30日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数	他人名義所有株式数	所有株式数の合計	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
（自己保有株式） 麒麟麦酒㈱	東京都中央区新川二丁目10番１号	株 17,965,000	株 —	株 17,965,000	% 1.82
（相互保有株式） 近畿コカ・コーラボトリング㈱	大阪府摂津市千里丘七丁目９番31号	500,000	—	500,000	0.05
計		18,465,000	—	18,465,000	1.88

（注） 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が4,000株（議決権4個）あります。なお、当該株式数は前表の「発行済株式」中「完全議決権株式（その他）」に含まれております。

2．株価の推移

	月別	平成15年１月	２月	３月	４月	５月	６月
当該中間会計期間における月別最高・最低株価	最高	円 863	898	899	922	924	897
	最低	円 757	845	801	866	866	819

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3．役員の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５　経　理　の　状　況

１．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自　平成14年１月１日　至　平成14年６月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自　平成15年１月１日　至　平成15年６月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自　平成14年１月１日　至　平成14年６月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自　平成15年１月１日　至　平成15年６月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間連結会計期間（自　平成14年１月１日　至　平成14年６月30日）及び当中間連結会計期間（自　平成15年１月１日　至　平成15年６月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自　平成14年１月１日　至　平成14年６月30日）及び当中間会計期間（自　平成15年１月１日　至　平成15年６月30日）の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

中間監査報告書

平成１４年９月１２日

麒麟麦酒株式会社

取締役社長　荒蒔康一郎　殿

朝日監査法人

代表社員 関与社員　公認会計士　石井賢郎

代表社員 関与社員　公認会計士　櫻井憲之

代表社員 関与社員　公認会計士　阿部隆哉

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている麒麟麦酒株式会社の平成１４年１月１日から平成１４年１２月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成１４年１月１日から平成１４年６月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成１１年大蔵省令第２４号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が麒麟麦酒株式会社及び連結子会社の平成１４年６月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成１４年１月１日から平成１４年６月３０日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

中間監査報告書

平成１５年９月１６日

麒麟麦酒株式会社

取締役社長　荒蒔康一郎　殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　石井賢郎

代表社員
関与社員　公認会計士　阿部隆哉

代表社員
関与社員　公認会計士　小池三男

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている麒麟麦酒株式会社の平成１５年１月１日から平成１５年１２月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成１５年１月１日から平成１５年６月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成１１年大蔵省令第２４号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

セグメント情報の「１．事業の種類別セグメント情報」の（営業費用の配賦方法の変更）に記載されているとおり、全社共通費用の配賦方法について、従来の人数比基準による配賦方法から売上高基準による配賦方法に変更した。この変更は、事業区分の見直しを契機として、近年の国内酒類事業における効率化に伴う要員数の減少を踏まえ、事業規模を反映した合理的な全社共通費用の配賦を行い、発生費用の実態をセグメント情報により適切に反映させるために変更したものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更によるセグメント情報に与える影響については、「１．事業の種類別セグメント情報」の（営業費用の配賦方法の変更）に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が麒麟麦酒株式会社及び連結子会社の平成１５年６月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成１５年１月１日から平成１５年６月３０日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成14年６月30日）		当中間連結会計期間末（平成15年６月30日）		前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成14年12月31日）	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金	※2	102,395		76,679		108,148	
2 受取手形及び売掛金	※2	266,379		243,219		269,106	
3 有価証券		6,399		1,071		2,017	
4 たな卸資産	※2	101,535		109,063		83,949	
5 その他		60,931		56,670		65,820	
貸倒引当金		△3,793		△4,074		△5,456	
流動資産合計		533,847	30.0	482,630	28.2	523,585	30.0
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	190,862		189,744		189,050	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	191,648		189,157		190,687	
(3) 土地	※2,4	159,115		167,867		166,393	
(4) 建設仮勘定		18,493		21,358		13,290	
(5) その他	※2	54,126		50,007		49,961	
計		614,246		618,135		609,382	
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		46,871		47,457		45,513	
(2) その他	※2	107,325		109,508		106,608	
計		154,196		156,966		152,122	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	354,998		328,566		330,905	
(2) 保険積立資産		33,946		35,194		35,093	
(3) その他	※4	91,129		95,833		96,955	
貸倒引当金		△3,091		△4,691		△3,913	
計		476,983		454,902		459,041	
固定資産合計		1,245,426	70.0	1,230,004	71.8	1,220,546	70.0
資産合計		1,779,274	100.0	1,712,634	100.0	1,744,131	100.0

（単位：百万円）

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成14年６月30日）		当中間連結会計期間末（平成15年６月30日）		前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成14年12月31日）	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
（負債の部）							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		116,752		108,568		98,649	
2 短期借入金	※2	30,749		30,375		47,824	
3 未払酒税		123,797		78,890		113,660	
4 未払法人税等		16,339		20,206		15,599	
5 未払費用		71,550		62,301		59,573	
6 預り金		58,516		55,013		61,227	
7 その他		54,764		43,824		64,619	
流動負債合計		472,470	26.6	399,180	23.3	461,154	26.4
Ⅱ 固定負債							
1 社債		131,247		131,632		129,948	
2 長期借入金	※2	121,742		118,036		105,148	
3 退職給付引当金		96,518		94,712		95,414	
4 その他引当金		9,585		8,939		8,607	
5 受入保証金	※2	79,166		75,537		78,567	
6 その他		19,451		29,266		21,633	
固定負債合計		457,711	25.7	458,125	26.8	439,318	25.2
負債合計		930,182	52.3	857,306	50.1	900,473	51.6
（少数株主持分）							
少数株主持分		73,454	4.1	74,377	4.3	74,431	4.3
（資本の部）							
Ⅰ 資本金		102,045	5.7	—	—	102,045	5.8
Ⅱ 資本準備金		70,868	4.0	—	—	70,868	4.1
Ⅲ 再評価差額金	※4	△1,625	△0.1	—	—	△1,627	△0.1
Ⅳ 連結剰余金		611,237	34.4	—	—	630,744	36.2
Ⅴ その他有価証券評価差額金		20,124	1.1	—	—	6,132	0.4
Ⅵ 為替換算調整勘定		△22,388	△1.2	—	—	△25,308	△1.5
		780,262	43.9	—	—	782,855	44.9
Ⅶ 自己株式		△4,625	△0.3	—	—	△13,628	△0.8
資本合計		775,637	43.6	—	—	769,227	44.1

（単位：百万円）

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成14年６月30日）		当中間連結会計期間末（平成15年６月30日）		前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成14年12月31日）	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
Ⅰ 資本金		—	—	102,045	6.0	—	—
Ⅱ 資本剰余金		—	—	70,868	4.1	—	—
Ⅲ 利益剰余金		—	—	638,415	37.3	—	—
Ⅳ 土地再評価差額金	※4	—	—	△1,666	△0.1	—	—
Ⅴ その他有価証券評価差額金		—	—	9,075	0.5	—	—
Ⅵ 為替換算調整勘定		—	—	△23,815	△1.4	—	—
Ⅶ 自己株式		—	—	△13,971	△0.8	—	—
資本合計		—	—	780,951	45.6	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		1,779,274	100.0	1,712,634	100.0	1,744,131	100.0

② 中間連結損益計算書

（単位：百万円）

区分	注記番号	前中間連結会計期間（自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日）		当中間連結会計期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）		前連結会計年度の要約連結損益計算書（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
Ⅰ 売上高		727,889	100.0	732,812	100.0	1,583,248	100.0
Ⅱ 売上原価		458,489	63.0	453,198	61.8	1,000,199	63.2
売上総利益		269,399	37.0	279,614	38.2	583,048	36.8
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※1	235,600	32.4	242,037	33.0	493,259	31.2
営業利益		33,799	4.6	37,576	5.1	89,789	5.7
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息		561		347		1,147	
2 金銭の信託運用益		210		—		210	
3 受取配当金		1,724		2,087		2,614	
4 持分法による投資利益		87		2,479		2,102	
5 ギフト券損益	※2	—		1,974		453	
6 その他		2,044		2,239		3,689	
計		4,627	0.6	9,127	1.2	10,217	0.6
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息		4,214		4,786		8,955	
2 その他		3,959		2,901		6,607	
計		8,173	1.1	7,688	1.0	15,562	1.0
経常利益		30,252	4.2	39,015	5.3	84,443	5.3
Ⅵ 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	1,936		705		3,401	
2 投資有価証券売却益		397		68		420	
3 貸倒引当金戻入益		—		1,560		—	
4 窯炉修繕引当金取崩益		—		—		700	
計		2,333	0.3	2,334	0.3	4,521	0.3
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産廃棄損	※4	2,243		1,180		6,715	
2 固定資産売却損	※5	164		95		379	
3 投資有価証券評価損		—		—		2,236	
4 投資有価証券売却損		5		10		7	
5 事業構造改善費用	※6	—		1,245		—	
6 信託土地建物評価損		—		—		3,352	
7 特別退職割増金		—		—		1,755	
計		2,414	0.3	2,531	0.3	14,447	0.9
税金等調整前中間(当期)純利益		30,171	4.1	38,818	5.3	74,517	4.7
法人税、住民税及び事業税		16,791	2.3	21,679	3.0	36,214	2.2
少数株主利益		3,056	0.4	3,207	0.4	5,762	0.4
中間(当期)純利益		10,322	1.4	13,931	1.9	32,540	2.1

③　中間連結剰余金計算書

（単位：百万円）

区　分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成14年1月1日 至　平成14年6月30日） 金　額	当中間連結会計期間 （自　平成15年1月1日 至　平成15年6月30日） 金　額	前連結会計年度の要約連結剰余金計算書 （自　平成14年1月1日 至　平成14年12月31日） 金　額
Ⅰ 連結剰余金期首残高		608,603	—	608,603
Ⅱ 連結剰余金増加高				
1 在外会社為替換算調整勘定		—	—	1,167
2 在外会社資産再評価による増加高		—	—	1,338
3 再評価差額金取崩額		—	—	1
計		—	—	2,507
Ⅲ 連結剰余金減少高				
1 配当金		5,906	—	11,781
2 役員賞与		205	—	205
（うち監査役分）		(29)	(—)	(31)
3 連結子会社増加に伴う減少高		409	—	409
4 連結子会社減少に伴う減少高		511	—	511
5 在外会社為替換算調整勘定		656	—	—
計		7,689	—	12,907
Ⅳ 中間（当期）純利益		10,322	—	32,540
Ⅴ 連結剰余金中間期末(期末)残高		611,237	—	630,744
（資本剰余金の部）				
Ⅰ 資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高		—	70,868	—
Ⅱ 資本剰余金中間期末残高		—	70,868	—
（利益剰余金の部）				
Ⅰ 利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高		—	630,744	—
Ⅱ 利益剰余金増加高				
1 中間純利益		—	13,931	—
2 連結子会社増加に伴う増加高		—	2	—
3 在外会社為替換算調整勘定		—	330	—
計		—	14,264	—
Ⅲ 利益剰余金減少高				
1 配当金		—	5,800	—
2 役員賞与		—	268	—
（うち監査役分）		(—)	(34)	(—)
3 連結子会社減少に伴う減少高		—	94	—
4 在外会社資産再評価による減少高		—	430	—
計		—	6,593	—
Ⅳ 利益剰余金中間期末残高		—	638,415	—

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日） 金額	当中間連結会計期間 （自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日） 金額	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日） 金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間（当期）純利益		30,171	38,818	74,517
2 減価償却費		35,837	36,770	75,206
3 連結調整勘定償却額		1,525	1,592	3,034
4 退職給付引当金の増減額（減少：△）		△3,391	△2,548	△4,227
5 受取利息・金銭の信託運用益及び受取配当金		△2,495	△2,434	△3,972
6 持分法による投資利益		—	△2,479	—
7 支払利息		4,214	4,786	8,955
8 有形固定資産売却益		△1,936	△705	△3,401
9 有価証券・投資有価証券売却益		△397	△68	△420
10 有形固定資産廃棄売却損		2,408	1,275	7,094
11 売上債権の増減額（増加：△）		△2,448	27,904	△6,164
12 たな卸資産の増減額（増加：△）		△28,142	△17,148	△11,131
13 仕入債務の増減額（減少：△）		5,376	6,067	△11,265
14 未払酒税の増減額（減少：△）		3,898	△35,862	△6,107
15 その他		2,442	△12,916	8,647
小計		47,062	43,052	130,766
16 利息・金銭の信託運用益及び配当金の受取額		3,629	3,924	6,227
17 利息の支払額		△3,957	△4,827	△8,785
18 法人税等の支払額		△20,026	△18,620	△40,457
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,708	23,528	87,750
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形・無形固定資産の取得による支出		△40,849	△30,163	△85,492
2 有形固定資産の売却による収入		3,907	2,424	5,278
3 有価証券・投資有価証券の取得による支出		△102,050	△2,815	△103,832
4 有価証券・投資有価証券の売却・償還による収入		6,279	3,557	11,075
5 金銭の信託の解約による収入		17,411	—	17,411
6 保険積立資産の返戻による収入		588	—	—
7 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△9,845	△11,803	△12,674
8 その他		△9,063	3,062	△7,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		△133,621	△35,737	△175,377
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額（減少：△）		△3,075	△5,256	4,331
2 長期借入れによる収入		49,411	11,848	67,977
3 長期借入金の返済による支出		△10,826	△14,020	△34,327
4 社債の発行による収入		40,000	—	40,000
5 自己株式の取得による支出		△4,539	△145	△13,542
6 配当金の支払額		△5,906	△5,795	△11,777
7 少数株主への配当金の支払額		△2,048	△5,756	△2,203
8 その他		0	△146	239
財務活動によるキャッシュ・フロー		63,014	△19,271	50,699
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△244	494	△1,282
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		△44,143	△30,985	△38,209
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		144,331	105,625	144,331
Ⅶ 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		△495	△503	△495
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	※1	99,692	74,136	105,625

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自　平成14年1月1日 至　平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成15年1月1日 至　平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自　平成14年1月1日 至　平成14年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数　297社 主要な会社名　キリンビバレッジ㈱、LION NATHAN LTD. なお、キリン・アスプロ販売㈱ほか1社については株式の追加取得により、また㈱永昌源、武田キリン食品㈱ほか33社については新規取得及び新規設立により、ならびに㈱横浜赤レンガについては営業を開始したため、それぞれ当中間連結会計期間から連結の範囲に加えております。 Kirin International Finance (Netherlands) B.V.については休眠により重要性が減少したため、またキリンビバレッジ㈱の出資匿名組合については解散したため、それぞれ当中間連結会計期間から連結の範囲より除いております。	(1) 連結子会社数　315社 主要な会社名　キリンビバレッジ㈱、LION NATHAN LTD. なお、キリンディスティラリー㈱ほか8社については株式の追加取得等により、またキリンビバレッジ㈱の子会社1社については新規設立により、ならびに上海錦江麒麟飲料食品有限公司については重要性が増加したため、それぞれ当中間連結会計期間から連結の範囲に加えております。 KYC㈱については清算が結了したため、当中間連結会計期間から連結の範囲より除いております。	(1) 連結子会社数　305社 主要な会社名　キリンビバレッジ㈱、LION NATHAN LTD. なお、㈱フラワーゲート、キリン・アスプロ販売㈱ほか1社については株式の追加取得により、また㈱永昌源、武田キリン食品㈱ほか41社については新規取得及び新規設立により、ならびに㈱横浜赤レンガについては営業を開始したため、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に加えております。 Kirin International Finance (Netherlands) B.V.については休眠により重要性が減少したため、またキリンビバレッジ㈱の出資匿名組合については解散したため、ならびにLION NATHAN LTD.の子会社1社については株式を売却したため、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲より除いております。
	(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名　KIRIN AGRIBIO USA, INC. 非連結子会社はそれぞれ小規模であり、かつ合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。	(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名　KIRIN AGRIBIO USA, INC. 非連結子会社はそれぞれ小規模であり、かつ合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。	(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名　KIRIN AGRIBIO USA, INC. 非連結子会社はそれぞれ小規模であり、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数　1社 会社名　上海錦江麒麟飲料食品有限公司	(1) 持分法適用の非連結子会社数　0社 なお、上海錦江麒麟飲料食品有限公司については重要性の増加により連結子会社となったため、持分法の適用範囲より除いております。	(1) 持分法適用の非連結子会社数　1社 会社名　上海錦江麒麟飲料食品有限公司
	(2) 持分法適用の関連会社数　16社 主要な会社名　キリン・シーグラム㈱、近畿コカ・コーラボトリング㈱、米久㈱、SAN MIGUEL CORPORATION なお、SAN MIGUEL CORPORATIONほか1社については株式の新規取得により関連会社となったため、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。 キリン・アスプロ販売㈱については株式の追加取得により連結子会社となったため、当中間連結会計期間から持分法の適用範囲より除いております。	(2) 持分法適用の関連会社数　14社 主要な会社名　近畿コカ・コーラ ボトリング㈱、米久㈱、SAN MIGUEL CORPORATION なお、キリンディスティラリー㈱ほか1社については株式の追加取得により連結子会社となったため、当中間連結会計期間から持分法の適用範囲より除いております。	(2) 持分法適用の関連会社数　16社 主要な会社名　キリンディスティラリー㈱、近畿コカ・コーラ ボトリング㈱、米久㈱、SAN MIGUEL CORPORATION なお、SAN MIGUEL CORPORATION、フラワーシーズン㈱ほか1社については新規取得及び新規設立により関連会社となったため、それぞれ当連結会計年度から持分法を適用しております。 ㈱フラワーゲート、キリン・アスプロ販売㈱については株式の追加取得により連結子会社となったため、それぞれ当連結会計年度から持分法の適用範囲より除いております。
	(3) 持分法を適用していない非連結子会社(KIRIN AGRIBIO USA, INC.ほか)及び関連会社(ダイヤモンド・スポーツクラブ㈱ほか)は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	(3) 持分法を適用していない非連結子会社(KIRIN AGRIBIO USA, INC.ほか)及び関連会社(ダイヤモンド・スポーツクラブ㈱ほか)は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	(3) 持分法を適用していない非連結子会社(KIRIN AGRIBIO USA, INC.ほか)及び関連会社(ダイヤモンド・スポーツクラブ㈱ほか)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

<table>
<tr><th></th><th>前中間連結会計期間
（自　平成14年1月1日
至　平成14年6月30日）</th><th>当中間連結会計期間
（自　平成15年1月1日
至　平成15年6月30日）</th><th>前連結会計年度
（自　平成14年1月1日
至　平成14年12月31日）</th></tr>
<tr><td></td><td>(4) SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE ET FINANCIÈRE POUR L'ALIMENTATIONについては、議決権の20%以上50%以下を自己の計算において所有しておりますが、実質的な影響力を及ぼしていないため、関連会社としておりません。
(5) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、主として各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。
なお、中間決算日と中間連結決算日との差異が6ヶ月を超える一部の持分法適用会社については、中間連結決算日直近となる各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</td><td>(4)　同　左
(5)　同　左</td><td>(4)　同　左
(5) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、主として各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。
なお、決算日と連結決算日との差異が6ヶ月を超える一部の持分法適用会社については、連結決算日直近となる各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</td></tr>
<tr><td>3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項</td><td>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。
会社名 / 中間決算日
LION NATHAN LTD.及びその子会社 3月31日 ※1
TWYFORD INTERNATIONAL INC.及びその子会社 3月31日 ※1
キリン・アスプロ㈱ 5月31日 ※1
キリンフィード㈱（旧日本ファインフーズ㈱） 5月31日 ※1
キリン・アスプロ販売㈱ 5月31日 ※1
㈱永昌源 9月30日 ※2
武田キリン食品㈱ 9月30日 ※2
㈱ジャパンポテト 12月31日 ※3
※1 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。
※2 連結子会社の決算日現在の財務諸表に必要な調整を行っております。
※3 中間連結決算日現在の財務諸表に必要な調整を行っております。
なお、※1、※2については、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</td><td>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。
会社名 / 中間決算日
LION NATHAN LTD.及びその子会社 3月31日 ※1
TWYFORD INTERNATIONAL INC.及びその子会社 3月31日 ※1
㈱ジャパンポテト 3月31日 ※1
キリン・アスプロ㈱ 5月31日 ※1
キリンフィード㈱ 5月31日 ※1
キリン・アスプロ販売㈱ 5月31日 ※1
㈱永昌源 9月30日 ※2
武田キリン食品㈱ 9月30日 ※3
※1 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。
※2 中間連結決算日現在の財務諸表に必要な調整を行っております。
※3 連結子会社の決算日現在の財務諸表に必要な調整を行っております。
なお、※1、※3については、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</td><td>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。
会社名 / 決算日
LION NATHAN LTD.及びその子会社 9月30日 ※1
TWYFORD INTERNATIONAL INC.及びその子会社 9月30日 ※1
㈱ジャパンポテト 9月30日 ※1
キリン・アスプロ㈱ 11月30日 ※1
キリンフィード㈱（旧日本ファインフーズ㈱） 11月30日 ※1
キリン・アスプロ販売㈱ 11月30日 ※1
㈱永昌源 3月31日 ※2
武田キリン食品㈱ 3月31日 ※3
※1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。
※2 連結決算日現在の財務諸表に必要な調整を行っております。
※3 連結子会社の中間決算日現在の財務諸表に必要な調整を行っております。
なお、※1、※3については、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</td></tr>
</table>

	前中間連結会計期間 (自　平成14年1月1日 至　平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成15年1月1日 至　平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自　平成14年1月1日 至　平成14年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② デリバティブ …時価法 ③ たな卸資産 商品・製品・半製品 …主として総平均法による原価法 原材料・容器・貯蔵品 …主として移動平均法による原価法 未成工事支出金 …個別法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …　同　左 その他有価証券 時価のあるもの …　同　左 時価のないもの …　同　左 ② デリバティブ 同　左 ③ たな卸資産 同　左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …　同　左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …　同　左 ② デリバティブ 同　左 ③ たな卸資産 同　左
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 …定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法) なお、在外連結子会社においては定額法 耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 リース資産についてはリース期間を耐用年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法 ② 無形固定資産 …定額法 なお、在外連結子会社においては主として20年の期間による定額法	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同　左 ② 無形固定資産 同　左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同　左 ② 無形固定資産 同　左
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同　左	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同　左

	前中間連結会計期間 (自　平成14年1月1日 至　平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成15年1月1日 至　平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自　平成14年1月1日 至　平成14年12月31日)
	② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	② 退職給付引当金 同　左	② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社においては、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同　左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同　左
	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約及び通貨スワップ等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同　左	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同　左
	② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ等 ヘッジ対象 外貨建債権債務、外貨建予定取引 b ヘッジ手段 金利スワップ等 ヘッジ対象 貸付金、借入金 c ヘッジ手段 商品スワップ等 ヘッジ対象 商品価格	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同　左	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同　左
	③ ヘッジ方針 主として外貨建債権債務及び外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスクの軽減、貸付金及び借入金に係る金利変動リスクの軽減、アルミニウム価格等の商品価格変動リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引を行っております。	③ ヘッジ方針 同　左	③ ヘッジ方針 同　左
	④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同　左	④ ヘッジ有効性評価の方法 同　左
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同　左	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同　左

	前中間連結会計期間 (自　平成14年1月1日 至　平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成15年1月1日 至　平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自　平成14年1月1日 至　平成14年12月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなります。	同　左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなります。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自　平成14年1月1日 至　平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成15年1月1日 至　平成15年6月30日)
――――	(中間連結損益計算書) ギフト券損益は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間は、営業外費用の「その他」に45百万円含まれております。
――――	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 当中間連結会計期間より重要性が増加したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「持分法による投資利益」(前中間連結会計期間△87百万円)を区分掲記しております。 前中間連結会計期間において区分掲記していた「保険積立資産の返戻による収入」(当中間連結会計期間544百万円)は重要性が減少したことにより、当中間連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

追　加　情　報

前中間連結会計期間 (自　平成14年1月1日 至　平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成15年1月1日 至　平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自　平成14年1月1日 至　平成14年12月31日)
――――	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を資本の部の区分及び開示を含め、全面的に適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	――――

注　記　事　項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成14年６月30日）	当中間連結会計期間末 （平成15年６月30日）	前連結会計年度末 （平成14年12月31日）
※1　有形固定資産の減価償却累計額 745,919百万円	※1　有形固定資産の減価償却累計額 785,546百万円	※1　有形固定資産の減価償却累計額 753,504百万円
※2　担保資産及び担保付債務 (1)　担保資産 受取手形及び売掛金　1,447百万円 たな卸資産　2,396 建物及び構築物　1,380 機械装置及び運搬具　1,362 土地　931 有形固定資産その他（工具、器具及び備品）　10 無形固定資産その他　210 投資有価証券　174 合計　7,914	※2　担保資産及び担保付債務 (1)　担保資産 受取手形及び売掛金　296百万円 たな卸資産　2,762 建物及び構築物　2,745 機械装置及び運搬具　1,955 土地　2,753 有形固定資産その他（工具、器具及び備品）　20 無形固定資産その他　148 投資有価証券　152 合計　10,834	※2　担保資産及び担保付債務 (1)　担保資産 現金及び預金　0百万円 受取手形及び売掛金　359 たな卸資産　3,031 建物及び構築物　1,822 機械装置及び運搬具　2,007 土地　950 有形固定資産その他（工具、器具及び備品）　27 無形固定資産その他　149 投資有価証券　29 合計　8,379
上記のうち工場財団抵当に供している資産 建物及び構築物　284百万円 機械装置及び運搬具　33 土地　383 合計　701	上記のうち工場財団抵当に供している資産 建物及び構築物　1,226百万円 土地　2,058 合計　3,284	上記のうち工場財団抵当に供している資産 建物及び構築物　273百万円 機械装置及び運搬具　33 土地　383 合計　690
(2)　担保付債務 短期借入金　4,095百万円 長期借入金（1年内返済分を含む）　2,166 受入保証金　3,408 郵便料金(極度額)　29 合計　9,701	(2)　担保付債務 短期借入金　3,322百万円 長期借入金（1年内返済分を含む）　2,024 受入保証金　3,408 郵便料金(極度額)　11 合計　8,766	(2)　担保付債務 短期借入金　3,963百万円 長期借入金（1年内返済分を含む）　2,267 受入保証金　3,408 郵便料金(極度額)　13 合計　9,653
上記のうち工場財団抵当に対応する債務 短期借入金　2,200百万円 (注)工場財団は㈱ナガノトマト本社工場及び松本工場により組成されております。	上記のうち工場財団抵当に対応する債務 短期借入金　1,600百万円 (注)　同　左	上記のうち工場財団抵当に対応する債務 短期借入金　2,100百万円 (注)　同　左
3　偶発債務 (1)　非連結子会社・関連会社の銀行借入等に関する保証 小岩井乳業㈱　1,500百万円 その他(5件)　1,153百万円 うち外貨建　96百万円 [6,300千香港ドル]	3　偶発債務 (1)　非連結子会社・関連会社の銀行借入等に関する保証 小岩井乳業㈱　700百万円 その他(3件)　1,015百万円	3　偶発債務 (1)　非連結子会社・関連会社の銀行借入等に関する保証 小岩井乳業㈱　800百万円 その他(3件)　1,025百万円
(2)　従業員住宅資金の銀行借入に対する保証 12,844百万円	(2)　従業員住宅資金の銀行借入に対する保証 11,609百万円	(2)　従業員住宅資金の銀行借入に対する保証 11,609百万円
(3)　取引先の銀行借入等に対する保証 Southeastern Container, Inc.　1,326百万円（11,102千米ドル） その他(62件)　1,146百万円 うち外貨建　742百万円 [10,458千豪ドル] 合計　17,971百万円 上記金額には保証類似行為1,019百万円を含めております。	(3)　取引先の銀行借入等に対する保証 Southeastern Container, Inc.　1,330百万円（11,102千米ドル） その他(68件)　979百万円 うち外貨建　847百万円 [11,725千豪ドル 5千ニュージーランドドル] 合計　15,634百万円 上記金額には保証類似行為1,015百万円を含めております。	(3)　取引先の銀行借入等に対する保証 Southeastern Container, Inc.　1,331百万円（11,102千米ドル） その他(61件)　924百万円 うち外貨建　780百万円 [11,704千豪ドル 5千ニュージーランドドル] 合計　15,691百万円 上記金額には保証類似行為1,025百万円を含めております。

前中間連結会計期間末 (平成14年６月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年６月30日)	前連結会計年度末 (平成14年12月31日)
※4　土地の再評価 連結子会社であるキリンビバレッジ㈱において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年３月31日公布法律第34号)及び平成13年３月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を投資その他の資産の「その他」として資産の部に計上し、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 なお、一部路線価のない土地につきましては、同第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った日 平成13年12月31日	※4　土地の再評価 連結子会社であるキリンビバレッジ㈱において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年３月31日公布法律第34号)及び平成13年３月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を投資その他の資産の「その他」として資産の部に計上し、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 なお、一部路線価のない土地につきましては、同第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った日 平成13年12月31日	※4　土地の再評価 連結子会社であるキリンビバレッジ㈱において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年３月31日公布法律第34号)及び平成13年３月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を投資その他の資産の「その他」として資産の部に計上し、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 なお、一部路線価のない土地につきましては、同第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った日 平成13年12月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額　1,773百万円

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成14年1月1日 至　平成14年6月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年1月1日 至　平成15年6月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年1月1日 至　平成14年12月31日）
※1　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売奨励金　62,134百万円 運搬費　20,944 広告費　32,974 退職給付費用　5,136 労務費　42,003 研究開発費　10,069 減価償却費　11,367	※1　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売奨励金　63,601百万円 運搬費　20,733 広告費　32,669 退職給付費用　6,454 労務費　43,966 研究開発費　9,640 減価償却費　11,873	※1　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売奨励金　136,364百万円 運搬費　45,023 広告費　56,626 退職給付費用　10,290 労務費　88,378 研究開発費　22,771 減価償却費　24,143
※3　固定資産売却益 土地　1,912百万円 その他　24 合計　1,936	※2　ギフト券損益 ギフト券損益には、ギフト券の発行・回収に関連する費用及び長期未使用のギフト券にかかる預り金の取崩益が含まれております。 ※3　固定資産売却益 建物及び構築物　416百万円 土地　252 その他　35 合計　705	※3　固定資産売却益 土地　3,157百万円 その他　243 合計　3,401
※4　固定資産廃棄損 建物及び構築物　691百万円 機械装置及び運搬具　1,441 その他　110 合計　2,243	※4　固定資産廃棄損 建物及び構築物　273百万円 機械装置及び運搬具　782 その他　124 合計　1,180	※4　固定資産廃棄損 建物及び構築物　3,323百万円 機械装置及び運搬具　3,114 その他　277 合計　6,715
※5　固定資産売却損 機械装置及び運搬具　23百万円 その他　141 合計　164	※5　固定資産売却損 建物及び構築物　41百万円 機械装置及び運搬具　38 その他　15 合計　95	※5　固定資産売却損 建物及び構築物　80百万円 機械装置及び運搬具　197 その他　101 合計　379
7　法人税等の表示方法 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※6　事業構造改善費用 事業構造改善費用は、連結子会社の早期退職に伴う特別退職金及び大量退職により退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行ったことによる損失であります。 7　法人税等の表示方法 同左	

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成14年1月1日 至　平成14年6月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年1月1日 至　平成15年6月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年1月1日 至　平成14年12月31日）
※1　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成14年6月30日現在） 現金及び預金勘定　102,395百万円 有価証券勘定　6,399 預入期間が3ヶ月を超える定期預金　△2,960 株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等　△6,142 現金及び現金同等物　99,692	※1　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成15年6月30日現在） 現金及び預金勘定　76,679百万円 有価証券勘定　1,071 預入期間が3ヶ月を超える定期預金　△2,542 株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等　△1,071 現金及び現金同等物　74,136	※1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成14年12月31日現在） 現金及び預金勘定　108,148百万円 有価証券勘定　2,017 預入期間が3ヶ月を超える定期預金　△2,522 株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等　△2,017 現金及び現金同等物　105,625

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)

借手側

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円
機械装置及び運搬具	2,825	1,682	1,143
有形固定資産その他(工具、器具及び備品)	3,381	1,979	1,401
合計	6,207	3,662	2,544

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	997百万円
1年超	1,614
合計	2,612

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	700百万円
減価償却費相当額	618
支払利息相当額	39

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額から維持管理費用控除後の金額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	2,282百万円
1年超	7,768
合計	10,051

当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)

借手側

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円
機械装置及び運搬具	2,418	1,329	1,088
有形固定資産その他(工具、器具及び備品)	2,834	1,621	1,213
合計	5,252	2,950	2,301

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	907百万円
1年超	1,464
合計	2,371

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	590百万円
減価償却費相当額	524
支払利息相当額	31

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	1,959百万円
1年超	7,760
合計	9,720

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

借手側

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円
機械装置及び運搬具	2,468	1,279	1,188
有形固定資産その他(工具、器具及び備品)	2,953	1,585	1,368
合計	5,422	2,864	2,557

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	960百万円
1年超	1,657
合計	2,617

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,350百万円
減価償却費相当額	1,197
支払利息相当額	72

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	2,147百万円
1年超	6,421
合計	8,568

前中間連結会計期間 (自　平成14年1月1日 至　平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成15年1月1日 至　平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自　平成14年1月1日 至　平成14年12月31日)
貸手側 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	貸手側 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	貸手側 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高
	百万円	百万円	百万円
有形固定資産 その他 (リース資産)	19,503	12,056	7,446
無形固定資産 その他 (リース資産)	—	—	691
合計	19,503	12,056	8,137

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	2,063百万円
1年超	6,281
合計	8,344

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	1,400百万円
減価償却費	1,224
受取利息相当額	191

(4) 利息相当額の算定方法
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高
	百万円	百万円	百万円
有形固定資産 その他 (リース資産)	17,115	10,720	6,394
無形固定資産 その他 (リース資産)	—	—	786
合計	17,115	10,720	7,180

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	1,961百万円
1年超	5,529
合計	7,491

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	1,443百万円
減価償却費	1,212
受取利息相当額	177

(4) 利息相当額の算定方法
同左

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
	百万円	百万円	百万円
有形固定資産 その他 (リース資産)	18,313	11,498	6,815
無形固定資産 その他 (リース資産)	—	—	739
合計	18,313	11,498	7,554

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	2,024百万円
1年超	5,813
合計	7,838

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	2,860百万円
減価償却費	2,448
受取利息相当額	381

(4) 利息相当額の算定方法
同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年6月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	1,248	1,278	29
(2) 社債	1,643	1,666	22
合計	2,891	2,944	52

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	137,703	172,302	34,598
(2) 債券			
国債・地方債等	49	55	5
社債	13	14	1
その他	3,499	3,517	17
(3) その他	4,376	4,402	25
合計	145,642	180,292	34,649

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 42,006百万円

4. 減損処理を行った有価証券

当中間連結会計期間においてその他有価証券について795百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

当中間連結会計期間末(平成15年6月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	1,547	1,568	20
(2) 社債	1,140	1,150	9
合計	2,688	2,718	29

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	136,289	151,617	15,327
(2) 債券			
国債・地方債等	49	53	3
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	68	68	—
合計	136,408	151,739	15,331

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 45,561百万円

4. 減損処理を行った有価証券

当中間連結会計期間においてその他有価証券について578百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

前連結会計年度末(平成14年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	1,398	1,424	26
(2) 社債	1,341	1,357	15
合計	2,739	2,781	41

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	136,526	147,127	10,601
(2) 債券			
国債・地方債等	49	54	4
社債	13	14	1
その他	999	1,001	1
(3) その他	2,113	2,106	△6
合計	139,702	150,305	10,602

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 43,209百万円

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度においてその他有価証券について2,236百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成14年６月30日)

当社グループ(当社及び連結子会社)が利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(当中間連結会計期間末)(平成15年６月30日)

当社グループ(当社及び連結子会社)が利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(前連結会計年度末)(平成14年12月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)が利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

（セグメント情報）

1．事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間（自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日）					
	酒類	飲料	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	496,541	157,314	74,033	727,889	—	727,889
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,624	516	43,557	45,698	(45,698)	—
計	498,166	157,830	117,590	773,587	(45,698)	727,889
営業費用	474,615	151,304	112,394	738,315	(44,224)	694,090
営業利益	23,550	6,526	5,195	35,272	(1,473)	33,799

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）						
	酒類	飲料	医薬	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	476,940	164,148	24,081	67,642	732,812	—	732,812
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,094	398	—	38,767	40,260	(40,260)	—
計	478,035	164,546	24,081	106,409	773,073	(40,260)	732,812
営業費用	451,858	160,536	18,110	103,779	734,285	(39,048)	695,236
営業利益	26,176	4,010	5,970	2,630	38,787	(1,211)	37,576

（単位：百万円）

	前連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）					
	酒類	飲料	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,069,521	342,946	170,780	1,583,248	—	1,583,248
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,941	955	109,173	113,070	(113,070)	—
計	1,072,463	343,901	279,954	1,696,319	(113,070)	1,583,248
営業費用	1,013,342	324,954	265,031	1,603,328	(109,869)	1,493,459
営業利益	59,120	18,946	14,923	92,991	(3,201)	89,789

（注）1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類	ビール、発泡酒、洋酒他
飲料	清涼飲料、その他の飲料
医薬	医薬品
その他	エンジニアリング、物流、花卉他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社の新規事業開発費及び基礎技術の研究開発費であり、その金額は次のとおりであります。

前中間連結会計期間	1,855百万円
当中間連結会計期間	1,950百万円
前連結会計年度	3,583百万円

（事業区分の変更）

従来、事業区分につきましては「酒類事業」「飲料事業」「その他の事業」の3セグメントとしておりましたが、当中間連結会計期間より「酒類事業」「飲料事業」「医薬事業」「その他の事業」の4セグメントに区分変更することと致しました。この変更は、近年、医薬事業規模の重要性が増してきたことに鑑み、開示対象セグメントの見直しを行い、セグメント情報をより明瞭に開示する目的で行ったものであります。

（営業費用の配賦方法の変更）

上記の事業区分の見直しを契機として、近年の国内酒類事業における効率化に伴う要員数の減少を踏まえ、事業規模を反映した合理的な全社共通費用の配賦基準について再検討した結果、発生費用の実態をセグメント情報により適切に反映させるために、従来の人数比基準による配賦から売上高基準による配賦に変更しております。

これらの変更により、従来の配賦方法によった場合と比較して当中間連結会計期間における「酒類事業」の営業費用は2,302百万円増加、「飲料事業」の営業費用は6百万円増加、「医薬事業」の営業費用は2,231百万円減少、「その他の事業」の営業費用は78百万円減少しております。

当中間連結会計期間の事業区分及び営業費用の配賦方法によった場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりとなります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間（自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日）						
	酒類	飲料	医薬	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	496,541	157,314	22,523	51,510	727,889	—	727,889
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,624	516	—	43,557	45,698	(45,698)	—
計	498,166	157,830	22,523	95,067	773,587	(45,698)	727,889
営業費用	476,803	151,315	17,074	93,121	738,315	(44,224)	694,090
営業利益	21,363	6,514	5,448	1,945	35,272	(1,473)	33,799

（単位：百万円）

	前連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）						
	酒類	飲料	医薬	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,069,521	342,946	49,617	121,163	1,583,248	—	1,583,248
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,941	955	—	109,173	113,070	(113,070)	—
計	1,072,463	343,901	49,617	230,337	1,696,319	(113,070)	1,583,248
営業費用	1,017,683	325,024	38,114	222,505	1,603,328	(109,869)	1,493,459
営業利益	54,779	18,876	11,502	7,832	92,991	(3,201)	89,789

2. 所在地別セグメント情報

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間（自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日）					
	日本	アジア・オセアニア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	636,651	61,573	29,664	727,889	—	727,889
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,065	613	741	2,419	(2,419)	—
計	637,716	62,186	30,405	730,309	(2,419)	727,889
営業費用	614,754	51,844	28,085	694,683	(593)	694,090
営業利益	22,962	10,342	2,320	35,625	(1,826)	33,799

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）					
	日本	アジア・オセアニア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	633,251	67,948	31,612	732,812	—	732,812
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,018	589	954	2,563	(2,563)	—
計	634,270	68,538	32,567	735,376	(2,563)	732,812
営業費用	608,959	57,082	29,813	695,855	(619)	695,236
営業利益	25,311	11,455	2,753	39,521	(1,944)	37,576

（単位：百万円）

	前連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）					
	日本	アジア・オセアニア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,404,629	121,769	56,849	1,583,248	—	1,583,248
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,035	1,223	1,518	4,777	(4,777)	—
計	1,406,665	122,993	58,368	1,588,026	(4,777)	1,583,248
営業費用	1,333,980	106,905	53,790	1,494,676	(1,216)	1,493,459
営業利益	72,684	16,087	4,578	93,350	(3,561)	89,789

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度を考慮して区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

地域区分	主要な国又は地域
アジア・オセアニア	東アジア、東南アジア、オセアニア諸国
その他	アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国

3. 消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

3. 海外売上高

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間（自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日）		
	アジア・オセアニア	その他	計
Ⅰ 海外売上高	61,702	29,848	91,550
Ⅱ 連結売上高	—	—	727,889
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.5	4.1	12.6

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）		
	アジア・オセアニア	その他	計
Ⅰ 海外売上高	68,889	32,520	101,410
Ⅱ 連結売上高	—	—	732,812
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.4	4.4	13.8

（単位：百万円）

	前連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）		
	アジア・オセアニア	その他	計
Ⅰ 海外売上高	122,982	58,073	181,056
Ⅱ 連結売上高	—	—	1,583,248
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.8	3.7	11.4

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

地域区分	主要な国又は地域
アジア・オセアニア	東アジア、東南アジア、オセアニア諸国
その他	アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成14年1月1日 至　平成14年6月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年1月1日 至　平成15年6月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年1月1日 至　平成14年12月31日）
1株当たり純資産額　792円16銭	1株当たり純資産額　808円16銭	1株当たり純資産額　795円71銭
1株当たり中間純利益金額　10円50銭	1株当たり中間純利益金額　14円42銭	1株当たり当期純利益金額　33円26銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額　—	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額　—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額　—
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり中間純利益金額が減少しないため記載しておりません。	同　左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載しておりません。
―――――	（追加情報） 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	―――――

前中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 792円14銭	1株当たり純資産額 795円43銭
1株当たり中間純利益金額 10円50銭	1株当たり当期純利益金額 32円99銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —

なお、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり中間（当期）純利益金額が減少しないため記載しておりません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成14年1月1日 至　平成14年6月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年1月1日 至　平成15年6月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年1月1日 至　平成14年12月31日）
中間（当期）純利益（百万円）	—	13,931	—
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	—	13,931	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	—	966,404	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自　平成14年１月１日 至　平成14年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年１月１日 至　平成15年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年１月１日 至　平成14年12月31日）
―――	(厚生年金基金の代行部分の返上) 当社が設立したキリンビール厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年８月13日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47－２項に定める経過措置を適用しない予定です。 同実務指針第47－２項に定める経過措置を適用するとした場合、連結損益計算書において特別利益に計上する金額は約170億円と試算しております。 また、連結子会社であるキリンビバレッジ㈱が設立したキリンビバレッジ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年８月13日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 これに伴い同連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47－２項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。 これにより、当連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益に約25億円を計上する見込みであります。 (自動販売機オペレーション関係会社への転籍及び転籍支援策の実施) 連結子会社であるキリンビバレッジ㈱は、平成15年６月11日開催の取締役会において、自動販売機オペレーション関係会社への転籍及び転籍支援策を実施することを決議し、同日キリンビバレッジ労働組合との協議を開始いたしました。 転籍支援策の概要は下記のとおりであります。 ・対象者　　540名 ※現在、自動販売機オペレーション関係会社に出向している一般職社員 ・転籍日　　平成16年３月21日 転籍者に対しては、退職金のほかに特別加算金を支払うこととしております。これにより対象者が全て転籍した場合、当連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失に最大約64億円を計上する見込みであります。	―――

(2) そ　の　他

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成１４年９月１２日

麒麟麦酒株式会社

取締役社長　荒蒔康一郎　殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　石井賢郎

代表社員
関与社員　公認会計士　櫻井憲二

代表社員
関与社員　公認会計士　阿部隆哉

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている麒麟麦酒株式会社の平成１４年１月１日から平成１４年１２月３１日までの第１６４期事業年度の中間会計期間（平成１４年１月１日から平成１４年６月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和５２年大蔵省令第３８号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が麒麟麦酒株式会社の平成１４年６月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成１４年１月１日から平成１４年６月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

中間監査報告書

平成１５年９月１６日

麒麟麦酒株式会社

取締役社長　荒蒔康一郎　殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　石井賢郎

代表社員
関与社員　公認会計士　阿部隆哉

代表社員
関与社員　公認会計士　小池二三男

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている麒麟麦酒株式会社の平成１５年１月１日から平成１５年１２月３１日までの第１６５期事業年度の中間会計期間（平成１５年１月１日から平成１５年６月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和５２年大蔵省令第３８号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が麒麟麦酒株式会社の平成１５年６月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成１５年１月１日から平成１５年６月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：百万円)

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成14年6月30日) 金額	構成比	当中間会計期間末 (平成15年6月30日) 金額	構成比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年12月31日) 金額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金		42,693		40,798		54,838	
2 受取手形		2,855		810		2,088	
3 売掛金		171,894		148,521		178,193	
4 有価証券		5,571		—		1,001	
5 たな卸資産		43,962		44,639		36,851	
6 その他		31,944		28,024		35,268	
貸倒引当金		△2,764		△3,015		△4,327	
流動資産合計		296,156	22.8	259,777	20.9	303,914	23.7
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	124,212		117,162		120,449	
(2) 機械及び装置		133,921		122,238		130,748	
(3) 土地	※2	113,194		113,125		113,263	
(4) 建設仮勘定		11,697		13,727		8,130	
(5) その他		30,006		28,288		28,759	
計		413,032		394,541		401,351	
2 無形固定資産		6,329		6,174		6,047	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	214,719		195,540		190,820	
(2) 関係会社株式		256,975		270,607		257,612	
(3) 保険積立資産		33,742		35,084		34,985	
(4) その他		79,700		86,162		88,743	
貸倒引当金		△2,766		△4,411		△3,362	
計		582,371		582,983		568,799	
固定資産合計		1,001,733	77.2	983,699	79.1	976,198	76.3
資産合計		1,297,890	100.0	1,243,477	100.0	1,280,112	100.0

(単位：百万円)

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成14年6月30日） 金額	構成比	当中間会計期間末（平成15年6月30日） 金額	構成比	前事業年度の要約貸借対照表（平成14年12月31日） 金額	構成比
			%		%		%
（負債の部）							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形		1,603		2,717		592	
2 買掛金		38,016		33,884		33,987	
3 短期借入金		10,000		11,000		17,500	
4 未払酒税		119,760		75,068		111,206	
5 未払法人税等		10,178		14,341		8,467	
6 未払費用		40,355		30,342		37,566	
7 預り金		56,773		52,834		59,386	
8 その他		33,396		27,812		34,181	
流動負債合計		310,084	23.9	248,001	19.9	302,888	23.7
Ⅱ 固定負債							
1 社債		110,000		110,000		110,000	
2 長期借入金		21,000		26,000		26,000	
3 退職給付引当金		82,190		77,516		81,385	
4 その他引当金		1,246		969		1,414	
5 受入保証金	※2	70,980		65,517		68,301	
6 その他		9,393		20,488		10,350	
固定負債合計		294,810	22.7	300,491	24.2	297,453	23.2
負債合計		604,895	46.6	548,493	44.1	600,341	46.9
（資本の部）							
Ⅰ 資本金		102,045	7.9	—	—	102,045	8.0
Ⅱ 資本準備金		70,868	5.5	—	—	70,868	5.5
Ⅲ 利益準備金		25,511	2.0	—	—	25,511	2.0
Ⅳ その他の剰余金							
1 任意積立金		427,666		—		427,666	
2 中間（当期）未処分利益		51,607		—		61,255	
その他の剰余金合計		479,274	36.9	—	—	488,922	38.2
Ⅴ その他有価証券評価差額金		19,920	1.5	—	—	6,050	0.5
Ⅵ 自己株式		△4,625	△0.4	—	—	△13,628	△1.1
資本合計		692,995	53.4	—	—	679,770	53.1

（単位：百万円）

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成14年６月30日）		当中間会計期間末（平成15年６月30日）		前事業年度の要約貸借対照表（平成14年12月31日）	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
Ⅰ 資本金		—	—	102,045	8.2	—	—
Ⅱ 資本剰余金							
1 資本準備金		—		70,868		—	
資本剰余金合計		—	—	70,868	5.7	—	—
Ⅲ 利益剰余金							
1 利益準備金		—		25,511		—	
2 任意積立金		—		441,942		—	
3 中間未処分利益		—		59,476		—	
利益剰余金合計		—	—	526,929	42.4	—	—
Ⅳ その他有価証券評価差額金		—	—	8,913	0.7	—	—
Ⅴ 自己株式		—	—	△13,773	△1.1	—	—
資本合計		—	—	694,983	55.9	—	—
負債及び資本合計		1,297,890	100.0	1,243,477	100.0	1,280,112	100.0

② 中間損益計算書

(単位：百万円)

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
Ⅰ 売上高		459,422	100.0	432,398	100.0	999,920	100.0
Ⅱ 売上原価		322,243	70.1	302,467	70.0	703,954	70.4
売上総利益		137,178	29.9	129,931	30.0	295,965	29.6
Ⅲ 販売費及び一般管理費		124,261	27.1	111,599	25.8	251,941	25.2
営業利益		12,917	2.8	18,332	4.2	44,024	4.4
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息		408		269		726	
2 金銭の信託運用益		210		—		210	
3 受取配当金		7,212		10,961		9,318	
4 その他		2,348		4,355		4,971	
計		10,180	2.2	15,586	3.6	15,226	1.5
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息		910		1,034		1,961	
2 その他		2,901		2,072		3,458	
計		3,812	0.8	3,106	0.7	5,419	0.5
経常利益		19,285	4.2	30,811	7.1	53,831	5.4
Ⅵ 特別利益							
1 投資有価証券売却益		237		—		243	
2 その他		2,045		1,759		2,080	
計		2,283	0.5	1,759	0.4	2,324	0.2
Ⅶ 特別損失		2,211	0.5	926	0.2	11,268	1.1
税引前中間(当期)純利益		19,357	4.2	31,645	7.3	44,887	4.5
法人税、住民税及び事業税		8,500	1.9	13,200	3.1	18,507	1.9
中間(当期)純利益		10,857	2.4	18,445	4.3	26,380	2.6
前期繰越利益		40,750		41,030		40,750	
中間配当額		—		—		5,874	
中間(当期)未処分利益		51,607		59,476		61,255	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法 (2) デリバティブ …時価法 (3) たな卸資産 ① 商品・製品・半製品 …総平均法による原価法 ② 原材料・容器・貯蔵品 …移動平均法による原価法	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 … 同 左 ② その他有価証券 時価のあるもの … 同 左 時価のないもの … 同 左 (2) デリバティブ 同 左 (3) たな卸資産 同 左	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 … 同 左 ② その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの … 同 左 (2) デリバティブ 同 左 (3) たな卸資産 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 …定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法) (2) 無形固定資産 …定額法 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左

	前中間会計期間 （自　平成14年1月1日 至　平成14年6月30日）	当中間会計期間 （自　平成15年1月1日 至　平成15年6月30日）	前事業年度 （自　平成14年1月1日 至　平成14年12月31日）
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	(2) 退職給付引当金 同　左	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同　左	同　左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 為替予約等 ヘッジ対象 外貨建債権債務、外貨建予定取引 ② ヘッジ手段 金利スワップ等 ヘッジ対象 貸付金、借入金 (3) ヘッジ方針 主として外貨建債権債務及び外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスクの軽減、貸付金及び借入金に係る金利変動リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同　左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同　左 (3) ヘッジ方針 同　左	(1) ヘッジ会計の方法 同　左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同　左 (3) ヘッジ方針 同　左

	前中間会計期間 (自　平成14年1月1日 至　平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自　平成15年1月1日 至　平成15年6月30日)	前事業年度 (自　平成14年1月1日 至　平成14年12月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同　左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同　左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、売上及び仕入等に係る消費税等は相殺のうえ流動負債「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同　左	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自　平成14年1月1日 至　平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自　平成15年1月1日 至　平成15年6月30日)
――――	(中間損益計算書) 前中間会計期間において区分掲記していた「投資有価証券売却益」(当中間会計期間　9百万円)は、重要性が減少したことにより、当中間会計期間より特別利益の「その他」に含めて表示しております。

追　加　情　報

前中間会計期間 (自　平成14年1月1日 至　平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自　平成15年1月1日 至　平成15年6月30日)	前事業年度 (自　平成14年1月1日 至　平成14年12月31日)
(自己株式) 自己株式については、従来、流動資産に表示しておりましたが、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間より、資本に対する控除項目として記載しております。なお、前中間会計期間の自己株式は流動資産の「その他」に8百万円含まれております。	――――	――――
――――	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を資本の部の区分及び開示を含め、全面的に適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	――――

注　記　事　項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年6月30日)	当中間会計期間末 (平成15年6月30日)	前事業年度末 (平成14年12月31日)
※1　有形固定資産の減価償却累計額 515,714百万円	※1　有形固定資産の減価償却累計額 539,743百万円	※1　有形固定資産の減価償却累計額 527,983百万円
※2　担保資産及び担保付債務 担保資産 建物　1,032百万円 土地　439 担保付債務 受入保証金　2,296百万円	※2　担保資産及び担保付債務 担保資産 建物　954百万円 土地　439 担保付債務 受入保証金　2,296百万円	※2　担保資産及び担保付債務 担保資産 建物　1,032百万円 土地　439 担保付債務 受入保証金　2,296百万円
担保資産 投資有価証券　32百万円 担保付債務 郵便料金(極度額)　29百万円	担保資産 投資有価証券　11百万円 担保付債務 郵便料金(極度額)　11百万円	担保資産 投資有価証券　14百万円 担保付債務 郵便料金(極度額)　13百万円
3　偶発債務 (1)　関係会社の銀行借入等に対する保証 キリンリース㈱　10,096百万円 マリンネット㈱　3,504百万円 キリンインターナショナルトレーディング㈱　2,050百万円 小岩井乳業㈱　1,500百万円 台湾麒麟啤酒股份有限公司　1,186百万円 (332,350千台湾ドル) Kirin Brewery of America LLC　1,183百万円 (9,900千米ドル) その他(14件)　3,467百万円 うち外貨建　1,759百万円 (9,478千米ドル 4,488千ユーロ 6,300千香港ドル) (2)　従業員住宅資金の銀行借入に対する保証　12,828百万円 (3)　取引先の銀行借入等に対する保証(3件)　404百万円 合計　36,220百万円 上記金額には保証類似行為8,946百万円を含めております。	3　偶発債務 (1)　関係会社の銀行借入等に対する保証 キリンリース㈱　6,366百万円 キリンインターナショナルトレーディング㈱　2,050百万円 マリンネット㈱　1,420百万円 その他(14件)　4,810百万円 うち外貨建　3,212百万円 (11,895千米ドル 5,788千ユーロ 286,730千台湾ドル) (2)　従業員住宅資金の銀行借入に対する保証　11,602百万円 (3)　取引先の銀行借入等に対する保証(2件)　132百万円 合計　26,381百万円 上記金額には保証類似行為3,434百万円を含めております。	3　偶発債務 (1)　関係会社の銀行借入等に対する保証 キリンリース㈱　12,004百万円 マリンネット㈱　3,290百万円 キリンインターナショナルトレーディング㈱　2,050百万円 その他(15件)　5,609百万円 うち外貨建　3,232百万円 (16,239千米ドル 5,488千ユーロ 175,700千台湾ドル) (2)　従業員住宅資金の銀行借入に対する保証　11,599百万円 (3)　取引先の銀行借入等に対する保証(2件)　144百万円 合計　34,697百万円 上記金額には保証類似行為9,420百万円を含めております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自　平成14年1月1日 至　平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自　平成15年1月1日 至　平成15年6月30日)	前事業年度 (自　平成14年1月1日 至　平成14年12月31日)
1　減価償却実施額 有形固定資産　17,804百万円 無形固定資産　279 合計　18,083	1　減価償却実施額 有形固定資産　16,723百万円 無形固定資産　301 合計　17,024	1　減価償却実施額 有形固定資産　36,893百万円 無形固定資産　557 合計　37,451
2　法人税等の表示方法 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	2　法人税等の表示方法 同左	――――

（リース取引関係）

前中間会計期間（自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械及び装置	百万円 180	百万円 66	百万円 113
有形固定資産 その他			
構築物	7	5	2
運搬具	12	5	7
工具、器具及び備品	8,124	3,966	4,157
合計	8,324	4,043	4,280

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	1,589百万円
1年超	2,775
合計	4,365

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,073百万円
減価償却費相当額	1,016
支払利息相当額	97

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額から維持管理費用控除後の金額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	153百万円
1年超	509
合計	663

当中間会計期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械及び装置	百万円 155	百万円 67	百万円 88
有形固定資産 その他			
運搬具	14	8	5
工具、器具及び備品	6,809	3,636	3,173
合計	6,979	3,712	3,267

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	1,417百万円
1年超	1,958
合計	3,376

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	870百万円
減価償却費相当額	808
支払利息相当額	74

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	152百万円
1年超	407
合計	560

前事業年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	百万円 179	百万円 69	百万円 109
有形固定資産 その他			
構築物	7	6	0
運搬具	14	7	6
工具、器具及び備品	7,054	3,504	3,549
合計	7,254	3,588	3,666

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,462百万円
1年超	2,304
合計	3,767

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,032百万円
減価償却費相当額	1,908
支払利息相当額	182

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	151百万円
1年超	473
合計	625

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成14年6月30日)

(単位：百万円)

種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	101,754	144,399	42,644
関連会社株式	85,649	80,395	△5,254
計	187,404	224,794	37,389

当中間会計期間末(平成15年6月30日)

(単位：百万円)

種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	101,754	163,566	61,811
関連会社株式	86,075	85,587	△487
計	187,830	249,153	61,323

前事業年度末(平成14年12月31日)

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	101,754	154,094	52,339
関連会社株式	85,701	87,559	1,857
計	187,456	241,654	54,197

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自　平成14年1月1日 至　平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自　平成15年1月1日 至　平成15年6月30日)	前事業年度 (自　平成14年1月1日 至　平成14年12月31日)
――――	(厚生年金基金の代行部分の返上) 当社が設立したキリンビール厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月13日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47－2項に定める経過措置を適用しない予定です。 同実務指針第47－2項に定める経過措置を適用するとした場合、損益計算書において特別利益に計上する金額は約170億円と試算しております。	――――

(2) そ　の　他

(1) 当中間会計期間において、営業その他に関し重要な訴訟事件等はありません。

(2) 中間配当に関する取締役会決議

①	中間配当決議年月日	平成15年8月8日
②	中間配当金の総額	5,799,260,202円
③	1株当たりの中間配当金	6円

第６　提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第164期)	自 至	平成14年１月１日 平成14年12月31日	平成15年３月28日 関東財務局長に提出
(2)	訂正発行登録書				平成15年３月28日 及び平成15年９月17日 関東財務局長に提出
(3)	自己株券買付状況報告書				平成15年１月20日 平成15年２月10日 平成15年３月10日 平成15年４月７日 平成15年５月12日 平成15年６月９日 平成15年７月４日 平成15年８月11日 及び平成15年９月８日 関東財務局長に提出

第二部　提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。